

都市政策・地域経済ワークショップ I 第4回 講義要旨

【テーマ】環境に配慮した都市経営と地域活性化

【講師】公認会計士・税理士

(株)環境管理会計研究所 代表取締役 梨岡英理子先生

【日時】2022年4月28日(金) 18:30~21:20

【場所】大阪公立大学大学院 梅田サテライト 101教室

なぜ企業がSDGsに取り組むべきなのか、その理由をSDGsの取組みを事業活動へ取り込んだサラヤ株式会社の事例や、気候変動問題が企業経営に与える影響などとともに詳しく解説いただいた。また、講義では、SDGsを企業にどう入れるのか、どう理解するのか、どう支援するのかといった点についても、具体的な事例とともにご紹介いただいたほか、環境に配慮した経営と地域活性化の関係についてもお話しいただいた。

1. SDGsと企業経営の関係を知る

1-1 SDGsの背景

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現
ミレニアム開発目標で拡大された課題
⇒ SDGsはひとりひとりが取り組むものへ

1-2 SDGsの内容

持続可能な開発目標(17の目標、169のターゲット、232の指標)

2. SDGsを事業活動へ取り込む

2-1 事例紹介(SDGsをビジネスへ)

サラヤ株式会社「病院での手消毒100%プロジェクト」
ウガンダ(東アフリカ)の公衆衛生と医療衛生に貢献
⇒ ビジネスの拡大によって企業の持続的成長へ

2-2 SDGsを経営に取り込むために

- (1) SDGsのGOALに活動を具体化する
- (2) マテリアリティを選択する
- (3) 企業が創る「価値」を改めて考える＝自社の強み弱みを分析
- (4) 情報を集める:「サステナビリティ」は財務以外のすべて(非財務)
- (5) 価値を創造するビジネスモデルを考える
- (6) パートナリシップのためのコミュニケーション・ツールとしての統合報告を作
って公表する ※パートナー探しには情報開示が重要
⇒ オープン・イノベーション(協創)へ

3. 気候変動問題と企業への影響

3-1 気候変動問題の背景

世界の潮流、EU・アメリカ・日本の状況

「京都議定書」⇒「パリ協定」へ

なぜ民間企業が参加しないといけないのか？

⇒ 気候変動リスクは金融システムの安定を損なう恐れがある（金融安定理事会）

3-2 気候変動問題が企業経営に与える影響

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）対応

⇒ 企業等に対し、気候変動関連リスク等を開示することを推奨

※気候変動による事業環境の変化は「金融リスク」

3-3 環境経営（マテリアルフローコスト会計）

原材料と廃棄物（マテリアル）に着目した管理会計ツール（原価管理手法）

※モノづくりにおけるCO₂発生量が把握できる＝管理できれば削減できる（研究中）

3-4 カーボンプライシング

炭素に価格を付け、排出者の行動を変容させる政策手法

4. 支援する仕組みの紹介

4-1 低炭素社会から脱炭素社会へ（GX）

サステナブル・ファイナンスの取組み

「企業開示の充実」「市場機能の発揮」「金融機関の投融資先支援とリスク管理」

4-2 ESG投資（SDGs企業を応援する経済の仕掛け）

基本的な考え方：「環境と成長の好循環の実現を目指す」

⇒ ESG投資はSDGs企業の活動を後押しする

4-3 グリーン化を促進する政策（補助金・委託事業等）

5. SDGs企業と地域社会の連携

5-1 ソーシャルイノベーション

社会課題に対する全く新しい解決策で、社会にとっての価値創出を目指すもの

「社会課題」⇒（組織化→事業化→社会変革）⇒「社会課題解決・価値創出」

知のエコシステム・・・行政機関・社会起業家・地域企業・NPO+金融機関

5-2 ESG地域金融

地域金融機関は「地域の核」

地域の持続可能性の向上に資するESG地域金融

⇒ 特に「E」に着目した地域金融の一層の促進が重要

投資だけではなく、融資においても、ESGへの配慮を促していくことがESG金融拡大の鍵

6. まとめ

SDGs の主体は「組織」ではなく「人間」

- ・ 組織のために SDGs を実践するのではなく組織を使って SDGs に貢献することが重要
(アウトサイドインを実行するマネジメントシステム)
- ・ 社会課題の解決をテーマにオープン・イノベーションで事業化

気候変動対応は、経済成長戦略

- ・ EU 発 エネルギー・産業構造の転換を目指すもの
- ・ 経済成長戦略のための資金投入＝ESG 投資・金融の拡大
- ・ 情報を開示して ESG 投資家を呼び込む／評価を上げる
- ・ 低炭素化・脱炭素化のために CO₂ 把握・削減（ツールとして環境会計の活用）
- ・ カーボン・ニュートラムは最大の社会課題＝リスクであり、大きなチャンス
- ・ サプライチェーンで対応する／再エネ事業化など地域全体でやる＝活性化へ

< 質疑応答 >

Q：公会計（行政）も、気候変動関連リスクを財務情報として開示していくのか？

A：現時点では民間企業が対象。

Q：環境会計に関して、マテリアルフローコストの計算方法を紹介いただいたが、実務者として計算できる方がいるのか？

A：環境会計は管理会計であり、環境会計を使わないといけないということはない。

あくまで会社の中の意思決定に活用するもの。現在は開示がメインで、計算はこれから。

成功例は（企業の）コスト削減に繋がるので、実践している企業は公表したくない。

一番最初の成功例は、経済産業省の委託研究で実施したキャノン（株）の取組み。

Q：企業が環境への取組みを推進する一方で、地域の方の環境に対するリテラシーは高くない。環境リテラシーの低い（地域の）方を巻き込むアイデアは？

A：ハウスメーカーであれば、宅地開発時に公園や住宅の植栽に、西洋木ではなく地域の木を植えることから始め、その理由を顧客に共感してもらえよう取り組んでみては。

Q：脱炭素からスマートシティを作った事例は？

A：北九州市がカーボンニュートラルシティ宣言をしている。

Q：カーボンプライシングについて、自分たちが削減出来ない分を他者から買うことが、カーボンニュートラルにつながるのか？

A：2国間取引と1国での企業間取引は、考え方が異なる。
企業間取引では、CO₂排出量は定められた排出枠に収まるはずなので、CO₂削減につながる。2国間取引の効果については、懐疑的。

Q：GX投資が海外に流れていることに対する危惧についての認識は？

A：危惧している。
太陽光や風力発電での競争は難しい。日本は効率のよい火力発電技術を有するので、吸収・除却を含めた技術を国際的に認めてもらうことが大切だと考える。

Q：環境対策に取り組む自治体が少ないと感じている。積極的に取り組んでいる自治体は？

A：意識の高い自治体は少ないと思う。

Q：企業がサプライチェーン内の企業に口出しし過ぎると下請法違反になるのでは？

A：CO₂排出削減のために、具体的な設備投資を求めたりすれば、違法となる可能性があるが、サプライチェーンでの削減が求められていることから、中小企業側からも対応していくことも必要になってくると思われる。